



平成30年8月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月13日

上場会社名 株式会社 ウエストホールディングス
コード番号 1407 URL <http://www.west-gr.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永島 歳久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 椎葉 栄次

TEL 03-5358-5757

四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期第3四半期の連結業績(平成29年9月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第3四半期	33,434	55.2	1,642	48.8	1,301	59.5	764	47.1
29年8月期第3四半期	21,546	9.0	1,103	47.7	816	58.7	519	54.7

(注) 包括利益 30年8月期第3四半期 769百万円 (42.7%) 29年8月期第3四半期 539百万円 (50.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第3四半期	30.24	
29年8月期第3四半期	20.55	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年8月期第3四半期	68,113	14,034	20.6
29年8月期	64,483	14,023	21.7

(参考) 自己資本 30年8月期第3四半期 14,018百万円 29年8月期 14,007百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期		0.00		30.00	30.00
30年8月期		0.00			
30年8月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年8月期の連結業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,855	33.9	3,700	38.1	3,300	42.4	2,079	38.5	82.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年8月期3Q	27,235,200 株	29年8月期	27,235,200 株
期末自己株式数	30年8月期3Q	1,939,938 株	29年8月期	1,939,936 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年8月期3Q	25,295,263 株	29年8月期3Q	25,295,280 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の堅調さはあるものの、個人消費は賃金の伸び悩み等から、力強い回復には至っておりません。一方で、欧米の政治的混乱、トランプ政権の通商政策を巡る対立の激化、国際金融市場の混乱、原油価格の一段の上昇等が生じ、世界経済の減速リスクも内包しております。

平成27年12月に採択されたパリ協定（温暖化対策の枠組みに関する取り決め）に基づき、欧州連合（EU）は本年6月に、風力や太陽光などの再生可能エネルギーによる電力の比率目標を2030年までに、これまでの27%から32%に引き上げることに合意しました。また、国内においても平成30年7月3日に新しいエネルギー基本計画（第5次エネルギー基本計画）が閣議決定され、その基本計画の中で2030年と2050年に向けた対応として温室効果ガス26%と80%削減（それぞれ対2013年度）と明記されております。このような背景からも、二酸化炭素を排出しない再生可能エネルギーや省エネルギーシステムの導入拡大が、日本のエネルギー戦略を構築する上で極めて重要であり、当社グループ一丸となって取り組んでおります再生可能エネルギー事業及び省エネルギー事業は、地球環境の改善にも繋がる事業と確信しております。

このような状況の中、当社グループは地域の金融機関とのアライアンスを継続強化し、地元企業や地方自治体向けに従来から行っている太陽光発電システムの材料調達・施工・販売・O&M（オペレーションアンドメンテナンス）の創エネ事業を推進する中で、LED照明や空調設備による省エネ事業、電力小売事業などトータルエネルギー事業を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は334億34百万円（前年同四半期比55.2%増）、営業利益を16億42百万円（前年同四半期比48.8%増）、経常利益を13億1百万円（前年同四半期比59.5%増）計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益を7億64百万円（前年同四半期比47.1%増）計上いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 再生可能エネルギー事業

産業用太陽光発電事業については、今後5年間に350MWを超える施工計画があります。2017年4月から施行された「再生可能エネルギー特別措置法の一部を改正する法律（改正FIT法）」により、遅れていた工程についても、当第3四半期会計期間においては、改善しております。また、今年度FIT価格18円の受注状況につきましても順調に増加しており、原価の削減につきましても予定通り進んでおります。

メガソーラー事業におきましては、今後5年間に200MWを超えるソーラープロジェクトを順次着手し、当第3四半期会計期間においても工程表通り順調に工事が進んでおります。一方、2017年度の売電価格21円/kWhより2018年度の売電価格18円/kWhと低減が進むなかでも、当社グループでは世界全域からの品質を維持した商材の調達と、これまでの施工実績の経験値を活かしてトータルコストの低減を全社的に取組み継続することで、欧州レベルのコストが視野に入っていることから、新規計画するメガソーラープロジェクトも着実に増加しております。

以上の結果、売上高は152億97百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益は13億87百万円（前年同四半期比80.0%増）となりました。

② 省エネルギー事業

提携金融機関とのアライアンスによる情報を活用し、商業施設や工場・病院などのエネルギーを大量に消費する施設に対して、省エネのトータルサービスを提供し、省エネ効果によりお客様に初期費用の負担が生じないウエストエスコ事業の受注拡大に努めてまいりました。

このエスコ事業については、当第3四半期累計期間の施工実績は25億57百万円となり、施工実績が増加することにより将来の安定収入に繋がる事業です。

以上の結果、LED照明は5年から7年、空調設備は10年から12年にわたり、売上高及び利益を計上することにより売上高は8億85百万円（前年同四半期比96.9%増）、営業損失19百万円（前年同四半期は営業損失3億99百万円）となりました。

③ 電力事業

電力の小売事業は、電力の完全自由化の浸透もあり、提携金融機関とのアライアンスによる情報を活用し、新規売電先は増加いたしました。（当第3四半期会計期間（2018年3月～2018年5月）：1,226件 117,494kW増）

当第3四半期会計期間より、電源の仕入先を電力会社や大手商社との相対取引に変更したことで、日本卸電力取引所での取引高の比率を下げ、夏季の高騰リスクを最低限に抑えております。

自社売電事業については、約64MWの発電所を保有しており、将来の安定収入として売上高及び利益の確保が見込まれます。

以上の結果、売上高は166億91百万円（前年同四半期比201.5%増）、営業損失1億68百万円（前年同四半期は営業利益5億36百万円）となりました。

④ メンテナンス事業

当社グループにて企画・設計・施工を行ったメガソーラー発電所を中心に、安定した売電収入を得られることを目的として、施設の継続的なメンテナンスを行い、太陽光発電所のオーナー様へ安全・安心・感動を提供し、受注実績を積み上げてまいりました。第3四半期累計期間では、契約総件数は1,043件と着実に増加しております。

しかし、売上高については外部顧客への売上高は増加しておりますが、グループ内部からの業務委託が減少したことにより前年同四半期に比べ減少となりました。

以上の結果、売上高は7億86百万円（前年同四半期比13.9%減）、営業利益2億55百万円（前年同四半期比65.5%増）となりました。

⑤ その他

その他事業の売上高は2百万円（前年同四半期比87.0%増）、営業利益2百万円（前年同四半期比125.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、36億29百万円増加し、681億13百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末比36億18百万円増加し、540億78百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末比11百万円増加し、140億34百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

資産の増加の主な要因は、現金及び預金が40億70百万円、リース債権が8億7百万円増加した一方、有形固定資産が10億92百万円減少したことによるものであります。

負債の増加の主な要因は、借入金が増加した一方、工事未払金の減少によるものであります。

純資産の増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益7億64百万円計上した一方、配当金の支払7億58百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年8月期の連結業績予想につきましては、平成29年10月13日付「平成29年8月期 決算短信」において公表した数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,839	31,909
受取手形及び売掛金	2,960	5,541
リース債権	472	1,280
完成工事未収入金	4,534	1,975
商品	644	678
販売用不動産	1,244	682
未成工事支出金	6,394	6,814
原材料及び貯蔵品	21	37
繰延税金資産	307	294
その他	1,978	1,630
貸倒引当金	△178	△102
流動資産合計	46,218	50,743
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	11,598	10,536
その他(純額)	4,297	4,267
有形固定資産合計	15,895	14,803
無形固定資産		
のれん	50	26
その他	118	182
無形固定資産合計	169	209
投資その他の資産		
投資有価証券	484	449
長期貸付金	176	158
繰延税金資産	216	216
その他	1,359	1,570
貸倒引当金	△37	△36
投資その他の資産合計	2,199	2,357
固定資産合計	18,265	17,369
資産合計	64,483	68,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,386	3,354
工事未払金	2,058	875
1年内償還予定の社債	1,000	750
短期借入金	9,765	11,107
未払法人税等	101	535
賞与引当金	—	45
完成工事補償引当金	280	483
繰延税金負債	0	0
その他	4,839	3,951
流動負債合計	20,432	21,103
固定負債		
社債	1,050	800
長期借入金	26,641	30,077
資産除去債務	601	608
繰延税金負債	1,082	941
その他	653	546
固定負債合計	30,028	32,974
負債合計	50,460	54,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,020	2,020
資本剰余金	728	728
利益剰余金	12,765	12,771
自己株式	△1,542	△1,542
株主資本合計	13,971	13,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	31
繰延ヘッジ損益	8	10
為替換算調整勘定	0	△1
その他の包括利益累計額合計	36	41
非支配株主持分	15	15
純資産合計	14,023	14,034
負債純資産合計	64,483	68,113

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
売上高	21,546	33,434
売上原価	15,646	27,051
売上総利益	5,900	6,383
販売費及び一般管理費	4,796	4,741
営業利益	1,103	1,642
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	8	3
持分法による投資利益	2	—
受取保険金	—	12
その他	18	20
営業外収益合計	36	43
営業外費用		
支払利息	303	299
為替差損	4	25
持分法による投資損失	—	5
その他	15	54
営業外費用合計	323	383
経常利益	816	1,301
特別利益		
段階取得に係る差益	11	—
特別利益合計	11	—
特別損失		
固定資産売却損	1	—
特別損失合計	1	—
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	826	1,301
匿名組合損益分配額	27	26
税金等調整前四半期純利益	798	1,275
法人税等	279	510
四半期純利益	519	764
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	519	764

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	519	764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	4
繰延ヘッジ損益	5	1
為替換算調整勘定	△5	△1
その他の包括利益合計	19	5
四半期包括利益	539	769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	539	769
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(販売用不動産から有形固定資産への振替)

所有目的の変更により、販売用不動産の一部を有形固定資産に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。

土地	230百万円
計	230百万円

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	再生可能 エネルギー 事業	省エネル ギー事業	電力事業	メンテナ ンス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,019	449	5,535	540	21,545	1	21,546	—	21,546
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	—	1	372	411	—	411	△411	—
計	15,057	449	5,536	913	21,957	1	21,958	△411	21,546
セグメント利益又は損 失(△)	770	△399	536	154	1,062	0	1,063	40	1,103

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額40百万円には、固定資産の未実現利益消去42百万円、本社費用の配賦差額△2百万円が含まれております。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4. 所有目的の変更により、商品及び販売用不動産の一部を有形固定資産に振替いたしましたましたが、この変更に伴うセグメント利益又は損失(△)に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	再生可能 エネルギー 事業	省エネル ギー事業	電力事業	メンテナ ンス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,278	885	16,686	581	33,432	2	33,434	—	33,434
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	—	4	204	228	—	228	△228	—
計	15,297	885	16,691	786	33,661	2	33,663	△228	33,434
セグメント利益又は損 失(△)	1,387	△19	△168	255	1,454	2	1,456	185	1,642

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額185百万円には、固定資産の未実現利益消去92百万円、本社費用の配賦差額92百万円が含まれております。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4. 所有目的の変更により、販売用不動産の一部を有形固定資産に振替いたしましたますが、この変更に伴うセグメント利益又は損失(△)に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。